

部局名	財務部	所属名	財政課	所属長名	相馬 清彦	電 話	483-1151 内線3310
-----	-----	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3515		事務事業名称	都市施設整備基金積立金					短縮コード	経常		臨時	3515
予算区分	会計	01	一般会計	款	12	諸支出金	項	01	基金費	目	07	都市施設整備基金費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		地方自治法第241条，八千代市都市施設整備基金条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
基金の運用から生ずる利子を積み立てる。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 景気は回復基調にあるものの，基金現金の利回りが1％にも満たない状況の中で，歳出面での負担増が懸念されており，市の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状態にある。				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
					小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進						
					細 項 目	03	長期的な視点に立った財政運営						
実施計画の計画事業													
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	都市施設整備基金							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 基金利子と寄附金の積立							
	※平成19年度に計画していること： 基金利子の積立							
意図 （何を狙っているのか）	良好な生活環境と住みよい都市づくりの推進に資するため，都市施設の整備に必要な財源を確保する。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	財政計画を踏まえた中で，長期的な視点に立ち，財政需要の変化に柔軟に対応できる財政運営に努める。							
区 分				単位	1 7 年度	1 8 年度		1 9 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	都市施設整備基金現在高	千円	2, 789	2, 791	2, 792	2, 801	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	基金積立額	千円	0	1	39, 502	9	
	指標 2	基金取崩額	千円	0	0	39, 500	0	
	指標 3							
成果指標	指標 1	都市施設整備基金現在高	千円	2, 789	2, 791	2, 792	2, 801	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3515	事務事業名称	都市施設整備基金積立金				所属名	財政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。				☐ 改革・改善して継続		都市施設整備基金については、八千代市開発事業指導要綱に基づく施設整備費寄付金等経理の明確化が一つの目的とされていたが、要綱の改正に伴い寄付金等条項が廃止されている現状もあり、基金の目的をほぼ終えたと捉えられたことから、事業廃止を含めた見直しの時期にきている。	
					☐ 手法プロセスの改革・改善			
					☐ 事業規模の拡大・縮小			
					☐ 統合・役割見直し			
				☐ その他				
				☒ 廃止				
			☐ 休止					
			☐ 現状のまま継続					
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			都市施設整備基金については、八千代市開発事業指導要綱に基づく施設整備費寄付金等経理の明確化が一つの目的とされていたが、要綱の改正に伴い寄付金等条項が廃止されている現状もあり、基金の目的をほぼ終えたと捉えられたことから、事業廃止を含めた見直しの時期にきている。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☒	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特になし。									

所属長コメント	当該基金は、八千代市開発事業指導要綱に基づく施設設備費寄附金等、経理の明確化のために設置されたものであるが、当該要綱の改正に伴い寄附金条項等が廃止されたこともあり、開発行為事業者と過去に締結された負担協定の有効期間が満了する時期を見計らって廃止・見直しとする方向性は適切と考える。見直しとした場合には、管理財産の売却益や一般寄附金等の原資とし、現在の懸案である耐震化問題や各種公共施設の計画的リニューアル経費に特定した基金とするなどの方向性が考えられる。										
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続			所期目的を達成していることにより廃止とすべき							
	☐ 手法プロセスの改革・改善										
	☐ 事業規模の拡大・縮小										
	☐ 統合・役割見直し										
			☐ その他								
			☒ 廃止								
			☐ 休止								
			☐ 現状のまま継続								